

琉球大学学術リポジトリ

地域経済における集積：展望

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2007-02-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大城, 肇 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002000867

琉球大学法文学部 經濟研究
第72号別刷 平成18年9月

地域經濟における集積：展望

大 城 肇

地域経済における集積：展望

大城 肇

1 時間と空間と地域

人は自分の青春や半生を語る時、記憶の一コマ一コマに記録された思い出を映写機のように再生する。記憶の一コマはある時点における空間の描写であり、それを並べてストーリーとして再生するのが時間である。私たち生身の人間が住んでいる世界は、3次元の空間に時間を加えた4次元の超空間からできている。¹⁾ 空間と時間が交差する時空場において、この世のありとあらゆるものは自分の存在と変化を認識することができる。

空間と時間は本来、別々に考えることはできず、時空として一体的に考えなければならない。時空とは、「瞬間、瞬間の空間を、時間に沿って並べたもの」²⁾ であり、時空の格好の例として一コマ一コマのフィルムから構成される映画を思い浮かべてもらおうとよい。

時空のゆがみやねじれが、私たちの世界に循環や変動などの変化を引き起こし、人生における喜怒哀楽のさまざまなドラマをつくっていく。時空は私たち人間の営みのステージであり、さまざまな文化を生み文明をつくり上げていく。したがって、生身の人間の行動を対象とする経済分析を行うにあたっては、空間分析や時間分析を別々に行うのではなく、時空分析を行う必要がある。時空分析によって将来予測が可能となり、不確実性に満ちた見えざる未来が確かに見えてくることもある。

さて、時間は1次元の世界であり、過去→現在→未来という線作用をもって、延々と未来永劫に流れていく。後悔は先に立たずである。時間は経過するものであり、時間軸上ではつねに未来があると同時に、歴史が作られていく。だ

から、時空は空間の歴史であるといってもよい。時間とはどまることを知らず非可逆的に一様に流れ、日が昇り沈みまた昇るように、あるいは春夏秋冬の四季がめぐるように周期性をもって循環したり、あるいはある状態から異なる状態への変動を導きながら変化していく。³⁾

一方、3次元の世界である空間は、縦一横一高さの展開軸(拡がり)をもち、自然的・地理的側面だけでなく、社会的・政治経済的側面や歴史的・文化的側面などから人為的に分けることができる。空間は、大きくは宇宙空間があるが、その部分集合として銀河系・太陽系の惑星としての地球があり、さらにその部分として国、地方、地区などに分けるやり方がある。たとえば、5年に一度行われる国勢調査の場合は行政的区分になっていて、都・道・府・県、市・区・町・村、大字・字、丁となっている。行政的な区分は、今後、市町村合併の推進や道州制の議論によって再編されることが予想される。

これらの空間区分は私たちの住んでいる空間を領域ごとにどう分けるかという考えに依っているといえる。領域としてのまとまりは、自然的・地理的に行うか、社会的・政治経済的に行うか、歴史的・文化的に行うか、あるいはそれらの混合要素によって行われる。このように多元的な要素によって領域区分がなされるので、部分の集合が全体にならないことが多い。たとえば、もっとも明確であるはずの行政区分においてさえ、国家という枠組みに属しない人間の集団(領域)があったりするので、国家の総和が必ずしも国際社会とはならない。

ところで、空間の領域区分の一つとして、地域という概念がある。地域は人間のさまざまな営み(営為)が行われる空間であり、人間の営為は空間の中で刻々と時を刻んで行われる。私たちの存在は、地域なくしては考えられない。地域の定義にはいろいろある。地域経済学では、地域を空間的単位として捉え、同質地域、結節地域、計画地域と概念分類する。⁴⁾ そのほか、「地域とは一定の広がりをもつ空間であり、それは地理的場所を意味する」⁵⁾、「地域とは特定の地理的範囲のことである」⁶⁾、あるいは地域とは「それぞれ

の主体を中心にして、水平的・垂直的方向に遠近さまざまな距離（それにはまた心理的距離感も含まれる）によって定められる範囲のこと」⁷⁾である、などの概念規定がある。これらの定義にみられるように、地域とは特定の空間であり、特定の場所であり、特定の範囲であるということになる。

地域は国内的にも国際的にも区分されて用いられている。たとえば、国内的には沿岸地域、山間地域、農村地域、工業地域、商業地域、都市地域、田園地域、過疎地域、島嶼地域などと使われる。国際的にはアジア・太平洋地域、極東地域、湾岸地域、北欧地域などと呼んだりする。前者は‘area’、後者は‘region’というイメージであるが、いずれも行政的・政治的に規定された領域を超える空間認識である。

国内の地域と国際的な地域は、規定された領域を超えるあるいはまたがるボーダーレスな空間認識であるという点で共通するところがあるが、従来の認識や分析の仕方はそれぞれ別になっていた。国内の場合、地域は中央に対する地方として捉えられるむきがあり⁸⁾、地域の分析は地域経済学や都市経済学の分野でなされてきたが、主流派経済学に比べ軽い扱いを受けてきたといわれる。

一方、国際的には国を中心とした考えにもとづき、国際経済学の枠組みで分析がなされてきた。ただしKrugman (1991) によれば⁹⁾、国際経済学で扱う国は点として扱われ、生産要素の移動が費用なしに瞬時に移動できることを暗黙のうちに想定されている。国といっても、それが現実に空間的な広がりの中で存在する有機体としては扱われていない。国際経済の動きを理解するためには、国内の地域ごとの成長の違いや地域分業を理解することから始めるべきことをKrugman (1991) は述べている。

1990年代に入ってKrugman (1991)、(1996) や藤田昌久 (1996)、(1999)、藤田昌久・久武昌人 (1999) などによって深化された空間経済学は、国境の枠を超えて国内の地域と国際的な地域の生成・発展と連結性を統一した理論で説明している。ボーダーレス化やグローバル化が進み、地域経済統合の進展や

地域経済圏の形成などの近年の現象は、国ないし国境のもつ意義を低下させつつあり、国内における地域の広がりと同境を越えた地域の広がりを自己組織化システムとして同次元で扱えるようになったのである。

2 時間の推移による地域の変移

同じ空間として存在していても、時間の推移によって空間の位置づけや使命が変わるケースがある。武力行使による領土や領域の編入・割譲等による空間の変移などである。ここでは、沖縄県与那国島の例を取り上げ、時空場の変移の中における国のあり方を考える一つの視座を提示する。

与那国¹⁰⁾は、沖縄県八重山郡に属する典型的な外海島嶼である。与那国は琉球弧の終点であるとともに、わが国の最西端(沖縄県の極西:東経122°56'01";北緯24°26'58")に位置する面積28.88km²、人口1,712人(2006年6月1日現在の住民登録台帳人口)の一島一自治体(町)を構成している。台湾・花蓮までの距離は110km、八重山圏域の母都市・石垣市までは127kmの位置にある。国庫補助対象離島航路である与那国-石垣市との間にはフェリーよなくに(498t;国民保護法指定船舶)が就航し、乗客とともに島民の生活物資等の輸送の役割を担っている。

与那国-台湾の関係は、戦前と戦後では大きく変容する(図1)。1914年から1945年の戦前期は、台湾が日本の領土だったこともあり、戦前期の与那国と台湾は緊密な交易関係にあった。与那国と台湾の間で自由往来が行われ、台湾経済圏の中で一体的な生活圏が形成されていたのである。与那国から台湾へ修学や就業に出かけ、カツオ節や豚等を移出し生活物資のほとんどを台湾から移入していた¹¹⁾。石原(2000)によれば、戦前、与那国と台湾は同一時間帯であり、与那国-石垣間で1時間の時差があったという¹²⁾。また、与那国で台湾銀行紙幣が流通していて、日本銀行券と併存し、一対一の交換レートだった。戦後の1948年7月の米軍占領下での第3次通貨交換の際まで台湾紙幣が流通していた。戦後になり、国境が画定され、与那国と台湾では日本と中華民

地域経済における集積：展望(大城 肇)

国の行政権がそれぞれ発効した。標準時は国境線の中に設定され、与那国—石垣が同一時間帯となり、与那国—台湾の間に1時間の時差が設定された。経済圏も分断されて、紙幣の流通もそれぞれの法定通貨での流通となった。

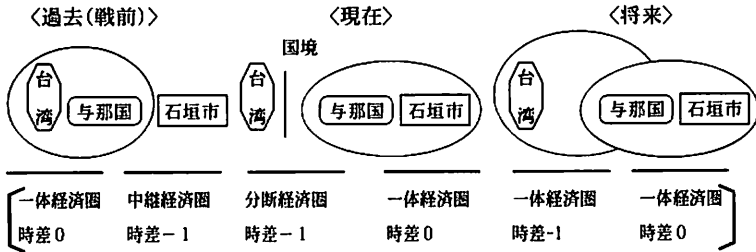


図1 時空場の変移の例—与那国の場合

しかし、戦前からの慣性の法則が働いたのか、1945年～1952年は沖縄の大密貿易と呼ばれるように、与那国と台湾の間には国境を越えた交易が依然として行われていた。当事者の個々人は経済合理性にしたがって交易を続けていたが、主権国家当局からみると違法な取引＝密貿易に他ならなかった。葉菸や真鍮、銃器類、火薬水、ガソリン、生ゴム、古タイヤ、毛布、野戦用折りたたみ式ベッドなどいわゆる戦果品が与那国経由で台湾や香港などの仕向地へ輸出されるようになって、米軍の取り締まりが強化されたのであった。

大密貿易も終わりを告げ、与那国は繁栄の島から辺境の島へと押しやられてしまい、産業の衰退と過疎化の進行によって、島の自立が脅かされるようになった。戦後の地域変動の中、与那国は市町村合併を拒否し、一島一自治体として自立をめざすことになった。かつての夢をもう一度ということではないが、与那国自立ビジョンの柱として台湾東部経済圏との国境交流を掲げ、政府に対して国境交流特区構想を2005年6月30日に提出したが、財務省と国土交通省から対応不可の回答が寄せられ、与那国の構想は頓挫寸前にある¹⁾。

東アジア共同体の動向等近隣諸国の動きを素早く捉えた与那国の構想は、国境の苦悩する一島嶼の挑戦であるが、政府としては国境政策や海洋政策を

明確に策定して、国益のために国境の島守として存在する島嶼の振興を明示すべきであろう。〔フロンティア（過去）→辺境（現在）→フロンティア（将来）〕という与那国の時空場の変移はその位置づけや使命の変遷を如実に含意しているが、時空場の変移の中に国の法システムのあり方や限界を垣間見ることのできる事例である。

3 国土開発と集中・集積

人間のさまざまな営み（営為）が行われる空間である地域は時間を経て構造変化を起こし、さまざまな問題や課題を突きつけている。たとえ政策的に是正しようとしても、この変化の力に抗することが難しい場合がある。この変化の力というのは集中・集積力であり、地域に対してメリットのみならずデメリットをも与え、私たちの生活の質に大きな影響を及ぼす。本節において、わが国の国土開発の中にこの抗しがたい力が働いてきたことをみてみよう。

戦後期のわが国の国土開発は、国土総合開発法（1950年5月）の第7条にもとづく全国総合開発計画（全総）によってすすめられてきた。全総は、わが国の地域開発の上位計画としてトータル・コントロールの役割を担ってきた。全国総合開発計画としてこれまで5つの計画が策定されてきたが、その概要をまとめたのが表1である。

最初の全国総合開発計画（旧全総または一全総）は、池田内閣の国民所得倍増計画によって日本経済が高度成長経路を突っ走っている最中に策定された。重化学工業を中心とする工業化によってGNPや国民の所得が急成長し、農漁山村から都市部への人口移動が始まり、都市部への人口や産業等の集中立地・集積が加速した時期に当たる。

人口等が集積した都市部では過密化（都市化）が生じるとともに、人口流出が起こった農漁山村では過疎化がすすみ、交通問題や教育問題、コミュニティ問題、住宅問題、労働力問題、社会資本不足問題など、それぞれにさま

ざまな問題を引き起こした。過疎化と過密化が車の両輪のように同時進行する中で、都市部と非都市部の経済社会的格差は拡大し、それがまた過密化と過疎化を促すという悪循環が続いた。

そのような時代背景のもとに、1962年10月に旧全総が閣議決定され、拠点開発方式による国土開発の方向性が示され、拠点開発方式によって整備されるべき大規模な開発拠点が全国的に指定された。具体的には、新産業都市建設促進法にもとづく新産業都市として北海道央地区など15箇所が認定され、また工業整備特別地域整備促進法にもとづく工業整備特別地区として鹿島地区など6箇所が指定された。これらの開発拠点に大規模な外部経済の集積をもたせ、そのスピルオーバーによる周辺地域の開発の促進を図るのがねらいであった。

人口や産業等の都市部への集積によって生じた地域格差を是正するためにとられた拠点開発方式であったが、工業や都市の地方分散は進まず、基本目標の達成はできなかった。この旧全総の目標不達成を受けて策定されたのが、新全国総合開発計画（新全総または二全総）である。

新全総は、依然として続く大都市圏への集中・集積とそれによって生じた地域格差問題を抱えながらも、国民の意識が物質的豊かさから精神的豊かさの重視へと変化しつつある時代背景をふまえて、開発可能性の全国土への拡大を基本目標として策定された。その開発方式は大規模プロジェクト方式であり、新幹線や高速道路などの交通通信ネットワークの整備とむつ小川原などの大規模プロジェクトの展開がすすめられた。

新全総の開発方式は旧全総の拠点開発方式をさらに充実させたものであり、大規模プロジェクトの展開によって、地域の特性を活かした生活圏（地域開発の基礎単位）の整備・充実が図られることを地域の自主性に期待するものであった。しかしながら、新しい生活圏の整備が立ち後れたため、新全総の意図した基本目標を達成するにはいたらず、新しい計画方式が必要とされた。

表1 全国総合開発計画の概要

項目	旧全総	新全総	三全総	四全総	21GD
策定年次	1962年	1969年	1977年	1987年	1998年
目標年次	1970年	1985年	概ね10年後	2000年	2010年 ～2015年
時代背景	<ul style="list-style-type: none"> ・工業化 ・地域格差拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏集中化 ・精神的豊かさの追求 	<ul style="list-style-type: none"> 高度成長から低成長への移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏域への集中 ・サービス産業化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民意識の大転換 ・地球時代 ・人口減少高齡化 ・高度情報化
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域格差の是正 ・都市基盤整備の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 開発可能性の全国土への拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住環境の総合的整備 ・地域格差等の諸問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・多極分散型国土形成の推進 ・循環型国土の形成 ・活力ある経済社会の形成 ・世界に開かれた国土形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立的地域づくり ・国土の安全性の向上
開発方式	拠点開発方式	大規模プロジェクト方式	定住圏構想方式	交流ネットワーク構想方式	多軸型国土構造への転換方式

資料：国土庁（1998）および黒田彰三（1996）参照。

注：表頭の旧全総は全国総合開発計画、新全総は新全国総合開発計画、三全総は第三次全国総合開発計画、四全総は第四次全国総合開発計画及び21GDは21世紀の国土のグランドデザインを表す。

地域経済における集積・展望(大城 肇)

1970年代に入って、公害問題の深刻化やたび重なるオイルショックなどによって、わが国の高度経済成長時代に幕が下ろされ低成長時代に移行した。一方では、大都市圏への集中・集積と過疎・過密現象が依然として国土開発の課題として残り、経済社会的な地域格差は拡大することはあってもなくなることはなかった。経済構造の大きな変化に対応すべく、新全総の計画期間中ではあったが、1977年に新たに第三次全国総合開発計画（三全総）が策定された。

三全総では定住圏構想という新しい概念が導入され、その構想の実現のための開発方式がとられることになった。定住圏構想とは、歴史的・伝統的文化に根ざし、自然環境、生活環境、生産環境の調和のとれた人間居住の総合的環境の形成を図り、大都市への人口と産業の集中・集積を抑制する一方、地方を振興し、過疎・過密に対応しながら新しい生活圏の確立を図る考えである。定住圏においては、地域の特性と独自性を生かした個性豊かな生活ができるような新たな魅力を創出することが期待されたのである。

1980年代の半ばになると、大都市圏への人口流入は一段落し、UターンやJターンなどの現象がみられるようになり、地方中核都市への人口移動が目立つようになった。しかし、東京圏への集中・集積はなおも続き、東京一極集中が古くて新しい課題としてクローズアップしてきた。また、プラザ合意後の国際化の急速な進展に対しても適切な対応が迫られるようになった。

そこで、三全総の定住圏構想をさらに推し進め、特定の地域への過度の集中・集積をなくすような開発方式が必要とされ、第四次全国総合開発計画（四全総）が1987年に策定された。四全総では、多極分散型国土の形成と地域格差の是正を図るために、交流ネットワーク構想にもとづく開発方式がとられた。この開発方式は、各地域が独自性のある開発を行うとともに、交通・通信ネットワークの整備を通して各地域間の交流を促進することによって、上記の基本目標を達成しようとするものであった。

四全総のあとの新しい全総は五全総とはならず、「21世紀のグランドデザイ

ン」(以下、21グラウンドデザインという)と命名され、これまでの全総とは異なることが意図された。21グラウンドデザインは、戦後50年間を省みて、21世紀を展望する国土開発の長期構想として1998年3月に閣議決定をみた。計画期間もこれまでの10年程度から2010～2015年とやや長くなっているが、これは多軸型国土構造を実現するための基礎固めを行うのに必要な期間として位置づけられて設定されたものである。

21グラウンドデザインは、まずわが国が経済面での欧米諸国へのキャッチアップを終えた地球社会のフロントランナーの一員であるという自覚のもとに、「経済的な豊かさとともに精神的な豊かさを味わうことができる、ゆとりと美しさに満ちた暮らしを実現すること」¹⁴⁾を21世紀の目標としている。これは生活経済の確立を宣言したものと理解することができよう。

21グラウンドデザインでは、国民の価値観の転換をはじめ、グローバル化時代、人口減少・高齢化時代、高度情報化時代などの21世紀の時代特性をふまえ、国土構造転換の必要性がうたわれている。20世紀のわが国の国土は、量的拡大を優先してきた結果、産業の高度化などによる高い経済水準の享受が実現できた反面、東京一極・太平洋ベルト地帯一軸への集中・集積を帰結し、ゆがみねじれた構造を呈してきた。

21世紀の新しい文明にふさわしい国土構造の形成のために、このような20世紀型の東京一極・太平洋ベルト地帯一軸への集中・集積を是正し、多軸型国土構造への転換が必要とされた。多軸型国土構造の形成というのは、「〈集中〉と〈巨大化〉により集積効果を上げるのではなく、広い圏域において、それぞれに個性的な地域間の〈連携〉と〈交流〉により集積に替わる効果を発揮させる」¹⁵⁾ような考えである。これは、東京を中枢とする垂直的なネットワークから地域間の水平的なネットワークへと構造転換を図ることであり、地域の特性に基づく主体性と自立の精神を尊重することでもある。

各地域の潜在可能性をふまえて設定された国土軸は、「北東国土軸」、「日本海国土軸」、「太平洋新国土軸」、「西日本国土軸」の4軸である。従来の全総と

違うのは、いずれの国土軸もアジア・太平洋との交流を全面に出して、国際交流拠点の形成をうたっている点である。つまり、閉じた国土開発から開かれた国土開発への方向転換がなされたのが、大きな特徴であろう。

21グランドデザインは、はたしてこれまでの集中・集積力によるわが国の地域構造のゆがみやひずみを是正し修正する特効薬となりうるであろうか。

4 自己組織化と集積のメカニズム

21世紀の国土のグランドデザインは、全国的な計画課題のほかに、①首都機能と東京問題および②基地問題を抱える沖縄の振興の2つを特定課題として設定しているのが特徴である。両者に共通するところは、種々の都市機能あるいは米軍基地の過度の立地・集積によってもたらされた課題群であるということである。この2つの問題に象徴されるように、政府はこれまで40年近くにわたって国土開発を主導し、多極分散型国土形成促進法(1998年6月)という法律まで作って誘導しようとしてきたが、結果は一極集中が続いたままであった。

では、地域を考える場合、空間作用としての集積のメカニズムをどのように考えればよいのだろうか。集積とは産業や都市機能などがある特定の地域に立地し、それに伴って人口(労働力)や事務所等がそこへ集中する現象である。集積が起こるのは、その地域に集積のメリットがあり、集積が集積を呼ぶからである、というのがA. ウェーバー以来の定説である。もっとも、集積の利益のみならず、その地域に比較優位や規模の経済のいずれかが存在する場合も集積が引き起こされる¹⁶⁾。そして、産業に立地のインセンティブを与えるのが立地因子(要因)であり、それは収入因子や費用因子などの経済的因子と社会資本や自然条件などの非経済的因子とからなる¹⁷⁾。

以上は、古典的な立地論に基づく考えであるが、古典的な立地論が正統派の国際経済学に比べて比較優位をもっているのは、輸送費の存在を明示的に取り扱った点であり、Krugman(1996)が評価するところである。しかし重要

なのは、「地域集中が起こるきっかけとなる出来事ではなく、そうした出来事が地域集中につながるほど大きく、継続して影響を与えることになる集積過程の性質である。」¹⁹⁾以下では、このような集積過程のメカニズムをみるため、主としてKrugman (1991) や藤田昌久 (1996)、藤田昌久・久武昌人 (1999) などに依拠して、複雑系アプローチの一つである自己組織化による集積のメカニズムについて概観しよう。

藤田昌久 (1996) によれば、新古典派の国際経済学や地域経済学と新しい空間経済学の分析フレーム上の違いは、前者が規模に関する収穫一定や完全競争および国境ないし地域の境界を前提にし、静学的に資源の不均等分布（外生的立地要因）に基づいて分析するのに対し、後者は規模の経済と不完全競争と輸送費用の存在を前提に、動学的・進化的に自己増殖的集積力（内生的立地要因）を自己組織化システムとして分析するところにある¹⁹⁾。

中でも重要なのは、規模の経済性と輸送費（移動コスト）の存在である。規模に関する収穫一定のもとで、あらゆる地点ですべての財について完全な市場が存在すれば、正の輸送費を伴う競争的空間均衡は存在しないという空間不可能性定理が成り立つ。この定理は、完全市場の世界においては、自然条件などの外生的要因が作用しない限り、すべての地点は自己充足的な空間均衡にあり、地域特化を伴う集積は起こり得ないことを意味している²⁰⁾。

では、集積を引き起こす要素は何であろうか。一つは、外部性によって引き起こされる規模の経済性である。A. マーシャルに従うと、

- ①同一産業の企業数社が特定地域に集中立地すると、そこに特殊技能労働者の市場が形成されて、企業や労働者に利益をもたらす、
- ②産業の中心地が形成されると、その産業に特化したさまざまな非貿易投入財が安価で提供される、
- ③産業が集中していれば、情報の伝達も効率よくなるため、技術の波及が促進される、

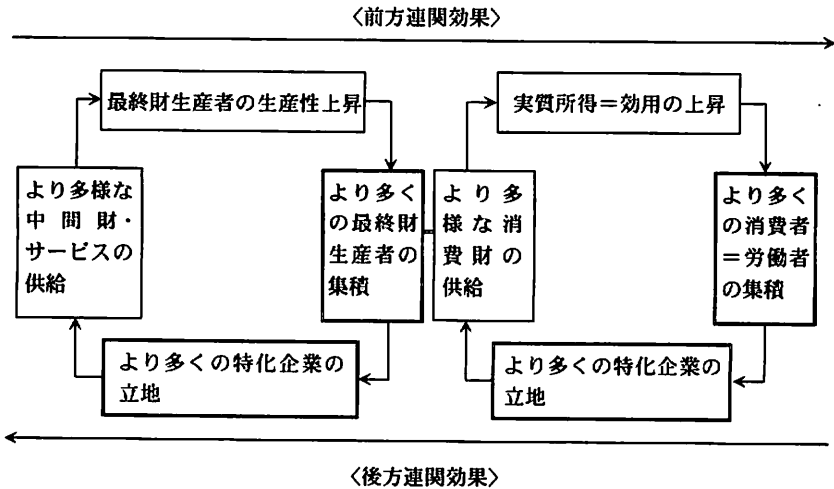
ことが規模の経済をもたらず外部性である²¹⁾。もちろん、規模の経済性の存在

は、収穫逓増と長期平均費用の逓減をもたらすので、不完全競争が生じる一方、外部性の存在は市場の失敗を招くことになる。

集積をもたらすもう一つの要素は、輸送費である。輸送費には製品や中間財の運賃・保険料のほか、流通経費や情報通信費、ヒトの移動コスト、関税などの各種税金が含まれる。したがって、輸送手段・輸送技術の優劣や情報交通ネットワーク・流通経路の整備の状況などは、輸送費の高低に反映されることになる。

ただし、輸送そのものが規模の経済性をもつので、輸送費と事業費と需要(人口)の大きさによって、集積の態様が違ってくる。Krugman (1991) の地理的集中モデルによると²⁾、内生化した輸送費と需要(人口)の相対的大きさによって集積が起きたり起きなかったりするような複数均衡が得られる。すなわち、輸送費が高すぎても低すぎても集積は起こらず、集積が起きるには適当な水準の輸送費が必要なのである。

図2は、ある特定の地域(都市)における集積のメカニズムの模式図である。図2は消費財や中間財の多様性を通じた中間財生産者、最終財生産者および消費者である労働者がある特定の地域へ集積するメカニズムを前方連関効果と後方連関効果によって示している。ある地域に任意の産業のいくつかの最終財生産者が集積立地すると、その企業群が使用する多様な中間財を生産する専門特化した企業群(たとえば下請け企業群)が立地し、分業のネットワークが形成される(後方連関効果)。すると、これらの企業群がその地域におけるより多様な中間財やサービスを提供することによって、最終財生産者の生産性が上昇し、その産業の中の他の最終財生産者が集積するようになる(前方連関効果)。これによって中間財への需要がさらに大きくなるため、中間財生産者の生産拡大と新たな中間財生産者の集積を誘因する(後方連関効果)。このようなポジティブ・フィードバックによって当該産業の地域集積が促進される。



資料:藤田昌久・久武昌人(1999)47頁の図2.1をもとに作成。

図2 ある地域における集積のメカニズム

このポジティブ・フィードバックは、最終財生産者の生産性の向上と生産拡大を招き、多様な最終消費財の安価で良質の供給を通して、消費者の実質所得の増大とそれを通じた効用の上昇を誘因する。すると、より多くの労働者(=消費者)の流入によって人口が急増する(前方連関効果)。人口の増加によって最終消費財に対する需要は拡大し、多様な消費財を生産する企業が立地集積し、最終消費財の生産を拡大する(後方連関効果)。

以上のようなメカニズムによって外部効果による規模の経済性が発揮され、当該産業の費用逓減を導き、ポジティブ・フィードバックが創発され続けることになる。産業や人口が集積すると、それに関連した中枢管理機能や各種都市機能も集積し、さらにこれらのサービスがポジティブにフィードバックして集積が集積を呼ぶ自己増殖的な集積のメカニズムが形成されるのである。

このようにいったん集積が始まると、規模の経済性が集積の利益をもたら

し、集積が拡大する。この自己増殖的な集積メカニズムが地域空間に組み込まれて導く効果はロックイン効果（凍結効果）と呼ばれる。集積のもつロックイン効果は、集積の生成及び成長の段階ではプラスに働くが、成熟段階にはいとマイナスの効果（外部不経済）をもたらすようになる。しかしこのロックイン効果は有効に働き、一定期間、集積は継続する。たとえば、首都機能が他へ移転したとしても、ロックイン効果によって東京への一極集中は続くことになる。集積をもたらす求心力と集積を分散する遠心力が逆転したとき、一極集中は崩れ、新たな集積地が生成されるのである。

以上が集積のメカニズムの概要であるが、集積はメリットのみならずデメリットも伴う。いわゆる外部不経済など過密問題あるいは都市問題と呼ばれる集積の不利益である。他方において、人口（労働力）の流出に伴って過疎問題が生じる。これら過疎・過密問題は、集積という自己組織化のもたらすネガティブ・フィードバックとみなすことができる。

集積のメカニズムは、一国内の地域のみならず、ボーダレス化の中での直接投資の増大やIT革命の進展などをふまえ、東アジアやEU、NAFTAなど国際経済環境（世界経済地図）にも適用され、アジア地域の雁行形態的経済発展の検証などに有効性を発揮している³¹⁾。

5 集積の政策的含意

以上でみた集積のメカニズムがもつ政策論的含意は何か。一つは、複雑なフィードバック・システムがさまざまな振る舞いをするということである。したがって、40年近い歳月をかけて政府が行ってきた国土開発政策が一極集中や地域格差の是正に有効でなかったのは、そのような自己組織化メカニズムが見えてなかったか、あるいはそのメカニズムがなせる結果であったともいえる。

一方で、上でみた集積メカニズムは、地域の成長・発展に影響する地域の制度的・社会的・文化的特性が反映されていないという側面をもっている。地

域のもつ有機体としての特性をふまえた分析が必要であろう。

さて、21世紀は20世紀の遺物である人口と産業の大都市圏への過度の集積と地域格差を是正し、国土の均衡ある発展を図り、国民が生活大国にふさわしい住人として幸せを実感できる地域づくりを目指さなければならない。

20世紀は、物質文明の100年間であった。科学技術に支えられた経済力、軍事力、政治力などパワーの時代でもあった。経済的には、工業化による経済発展を通じて量的拡大を追求してきた反面、生活、環境、教育、文化などの面でさまざまな問題を生んできた。経済的に豊かになったけれども、先行きが不透明で閉塞感が漂い、たいへん住みにくい世の中になってしまっている。

これに対して、21世紀は精神文明が支配する100年になるように思われる。歴史や文化や芸術に高い価値をおき、環境との調和の中で質の向上をめざすべき世紀になるであろう。量よりも質を、高所得の追求よりもゆとりを、新しさや刺激よりもくつろぎを選好するように、国民の意識が変わりつつある。

高度情報化時代にあつてますますボーダーレス化やグローバル化が進む中、21世紀の地域経済はどうあるべきであろうか。これまでのわが国の地域政策は、中央集権的に画一化と同質化を押し進めるものであった。しかし国民意識が多様化し、それぞれに個性と特性をまだまだもっている個々の地域に対して、多様化と異質化を認め、地域住民を生活者として認める視点が必要とされている。地域にはそれぞれの機能と精神が備わっているのである。

地域は人間のさまざまな営み(営為)が行われる空間であり、人間の営みは「暮らし」として総称できる。ここでいう人間とは、合理的な振る舞いをする抽象的な分析対象の人間ではなく、あるがままの血が通い感情をもった生身の人間である。²⁴⁾ このような生身の人間がくらしている空間である地域は、生活空間でもある。たとえば、これまで省みられることがなかった山村や農漁村、島嶼地域もれきとした生活空間である。これらの生活空間は、厳しい条件下にありながらも、現代人が忘れかけている自然とのふれあいや人間の優しさや文化の多様性など、癒しの空間として大切なものをもっている。

地域経済における集積：展望（大城 肇）

そのような地域の存在価値を見直し、生活空間として整備していく必要がある。

地域を生活空間としてみた場合、これからの時代には次のような視座が必要である。一つは、くらしの中にある生態系の循環システムを忘れてはならないということである。19世紀までのくらしは、生態系の中に取り込まれていた。20世紀になって経済利益優先の大量生産システムが確立したため、「生産－消費－分解」というシステムが忘れ去られている。生態系を無視し、循環経済を忘れてしまったところに現在の環境問題が生れ、地域とくらしを破壊の危機にさらしている。地球市民がどの地域でも安心して平安に生活できるように改善すべきである。

いまひとつは、地域と生活者が自立意識をもつことである。一国の中の一地域が自立する必要性は、必ずしもないといわれる。国全体として自立していればよいという考えである。しかし、自立と自律の気概をもつことは大事であり、地域づくりや生活空間づくりにとって重要な生活者の主体性発揮につながる。

地域経済について経済自立を集約して表現すれば、「過度の外部需要への依存から脱却し、対外競争力のある産業を振興するとともに、失業が改善され、内外の経済格差も是正されて、環境との調和の中で経済、社会、文化等が個性的に持続発展していくプロセスである。」³⁰⁾ ということになる。

残念ながら、わが国の地域（地方）は中央に飼い慣らされていて、自立や自治が実現できていない状況にある。歴史や文化、風土など地域のもつ特性を活かした主体的かつ自立的な地域づくり＝生活の空間・場づくりを進めると同時に、地方分権を求めることが私たち生活者の課題である。

経済自立のためには、当該地域の地域特性や経済発展段階、あるいは経済の熟度に応じた制度設計ができる自治権の強化（自律）が必要である。地方分権がなかなか進まないわが国において、2002年に構造改革特別区域法が作られ、地方自治体によって多くの構造改革特区構想が提出されたが、本則に

風穴を開ける特区構想は特区として対応不可能として処理され、認められた案件は本則(制度)の枠内での措置に過ぎない。わが国の硬直的なシステムの中では、本則の枠内でいかに制度を弾力的に運用出来るかが腕の見せ所となっている。

折しも、2006年7月1日より韓国の済州道が済州特別自治道として衣替えした。高度の自治権を付与され、国家発展戦略において済州道の戦略的価値を活用し、分権型先進国としての発展をめざす韓国の地域政策は今後の参考事例になるであろう。

注：

- 1)空間が4次元で時空は5次元であるとするカルーサークライン理論や空間が9次元で時空は10次元という超ひも理論がある。竹内均(1993)44-45頁参照。
- 2)竹内均(1993)61頁。
- 3)このような素朴な時間概念はニュートン流の絶対時間である。このような時間概念は、アインシュタインの登場によって大きく変わった。彼の一般相対性理論によれば、「物体は存在するだけでまわりの時空をゆがめ、時間の進み方を遅らせてしまう」のである。竹内均(1993)60頁。時間と空間の捉え方がどのように変わってきたかを文明論的に述べたのに松本(1995)がある。松本(1995)は私たちが共有している時間の基本特性として、次の2つを挙げている。同書15頁。①時間は自律的であること、すなわち時間は時間それ自身の(自然の)原理によって進むものであり、人であれ神であれ一切の意志の介入を許さないこと、②時間は切れ目なく一様に続くものであり、過去へ向かっても未来へ向かっても無限に伸びる数直線として理解される。
- 4)黒田彰三(1996)19~22頁、柳井雅人(1997)209~210頁参照。
- 5)山崎謹哉(1986)10頁。
- 6)川田順造・大貫良夫(2000)3頁。
- 7)木村靖二・長沢栄治(2000)4頁。
- 8)中央に対する地方のコンプレックスに対して、鳴海正泰(1999)は中央=軍隊、権力であり、地方=自然、生きる、であるという意義づけを行っている。同書11~17頁参照。
- 9)Krugmann(1991)邦訳12~13頁参照。
- 10)与那国は、行政単位としては「与那国町」であり、地理的単位は「与那国島」であるが、ここでは一国並みの気概を持って自らの町や島を捉えて将来ビジョンを策定している島民の意識を評価して、「与那国」として用いることにする。

地域経済における集積・展望(大城 肇)

- 11)石原(2000)、奥野(2005)を参照。
- 12)石原(2000)22～28頁及び316頁参照。
- 13)沖縄県与那国町(2005)及び沖縄県与那国町・福山海運合資会社(2005)を参照。
- 14)国土庁(1998)1頁。
- 15)国土庁(1998)7頁。
- 16)中村良平・田淵隆俊(1996)20～30頁参照。
- 17)西岡久雄(1994)118～122頁、黒田彰三(1996)155～161頁参照。
- 18)Krugman(1991)77頁。
- 19)藤田昌久(1996)90頁の表1参照。
- 20)藤田昌久(1996)94頁、藤田昌久・久武昌人(1999)45頁。
- 21)Krugman(1991)49～51頁。
- 22)Krugman(1991)25～36頁参照。
- 23)藤田昌久・久武昌人(1999)や通商産業省(1997)を参照。
- 24)原 司郎・酒井泰弘(1997)の111頁などを参照。
- 25)大城 肇(1993)38頁。

参考文献

- 藤田昌久(1996)「空間経済システムの自己組織化と発展について」『現代経済学の潮流 1996』東洋経済新報社。
- 藤田昌久(1999)「複雑系としての空間経済学」『数理科学』(6月号)サイエンス社。
- 藤田昌久・久武昌人(1999)「日本と東アジアにおける地域経済システムの変容—新しい空間経済学の視点からの分析」『通産研究レビュー』(7月号)大蔵省印刷局。
- 原 司郎・酒井泰弘編(1997)『生活経済学入門』東洋経済新報社。
- 平松守彦(1990)『地方からの発想』岩波書店。
- 今井賢一・金子郁容(1988)『ネットワーク組織論』岩波書店。
- 石原昌家(2000)『空白の沖縄社会史—戦果と密貿易の時代』晩聲社。
- 川田順造・岩井克人・鶴 武彦・恒川恵一・原洋之助・山内昌之(1997)『反開発の思想』(岩波講座 開発と文化3)山川出版社。
- 川田順造・大貫良夫編(2000)『地域の世界史4 生態の地域史』山川出版社。
- 木村靖二・長沢栄治編(2000)『地域の世界史12 地域への展望』山川出版社。
- 黒田彰三(1996)『地域・都市分析と経済立地論』大明堂。
- Krugman(1991) *Geography and Trade*, MIT Press. (北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳(1994)『脱(国境)の経済学』、東洋経済新報社)
- Krugman(1996) *The Self-Organizing Economy*. (北村行伸・妹尾美起訳(1997)『自己組織化の経済学』、東洋経済新報社)
- 国土庁編(1998)『21世紀の国土のランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造』(全国総合開発計画)大蔵省印刷局。
- 松本亮三編(1995)『時間と空間の文明学』—感じられた時間と刻まれた時間』花伝

- 社。
- 中込正樹(1996)『都市と地域の経済理論—空間的市場群の分析』創文社。
- 中村良平・田淵隆俊(1996)『都市と地域の経済学』有斐閣。
- 鳴海正泰(1999)『自治と分権の政治学—自治体改革の軌跡と展望』(地方自治土曜講座ブックレットNo. 43) 公人の友社。
- 西岡久雄(1994)『立地・地域構造・所得格差および地域開発』内外出版(株)。
- 沖縄県与那国町(2005)『与那国・自立へのビジョン 自立・自治・共生～アジアと結ぶ国境の島YONAGUNI』与那国町。
- 沖縄県与那国町・福山海運合資会社(2005)『与那国「国境交流特区」構想』与那国町。
- 奥野修司(2005)『ナツコ 沖縄密貿易の女王』文芸春秋。
- 大城 肇(1993)「島嶼経済の構造的不均衡と経済自立—沖縄県経済の場合—」『経済研究』琉球大学法文学部。
- 大城 肇(1998)「エッジ・シティ・モデルの島嶼地域への適用についての展望」『経済研究』琉球大学法文学部。
- 大城 肇(2000)「地域における産業政策」『沖縄経済変革のダイナミズム』NTT出版。
- 大友 篤(1997)『地域分析入門』(改訂版) 東洋経済新報社。
- 酒井泰弘(1986)「不確実性と経済生活」『生活経済学会会報』第2巻第1号生活経済学会。
- 酒井泰弘(1995)「厚生経済学から生活経済学へ：新しい経済科学をめざして」『国民経済雑誌』第172巻第3号。
- 酒井泰弘(1996)『リスクの経済学—情報と社会風土』有斐閣。
- 酒井泰弘(1988)「不完全情報と経済活動」『生活経済学会会報』第4巻生活経済学会。
- 週間ダイヤモンド編集部・ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部編(1997)『複雑系の経済学—入門と実践』ダイヤモンド社。
- 田村 明・三木俊治編(1988)『地域の自立をめざして』(とくしま自治体会議報告集) 公人社。
- 竹内 均編(1993)『4次元宇宙の謎—時間と空間の最新像にせまる』(Newton別冊) 教育社。
- 通商産業省編(1997)『通商白書(総論) 平成9年版』大蔵省印刷局。
- 植田 浩・米澤 健編(1999)『地域振興』(地方自治総合講座14) ぎょうせい。
- 宇沢弘文・河合隼雄・藤沢令夫・渡辺慧編(1989)『国家とは』(岩波講座転換期における人間5) 岩波書店。
- 矢田俊文・松原博編(2000)『現代経済地理学—その潮流と地域構造論』(MINERVA現代経済学叢書40) ミネルヴァ書房。
- 柳井雅人(1997)『経済発展と地域構造』大明堂。
- 山崎謹哉編(1986)『暮らしの地理学』古今書院。